

令和2年度 一般会計等財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

松 戸 市

目次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
注記	5
附属明細書	10

一般会計等貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	796,995	固定負債	129,316
有形固定資産	752,101	地方債	109,625
事業用資産	184,926	長期未払金	45
土地	129,477	退職手当引当金	17,910
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	173,512	その他	1,737
建物減価償却累計額	△ 120,375	流動負債	16,899
工作物	34,776	1年内償還予定地方債	11,640
工作物減価償却累計額	△ 33,426	未払金	13
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,811
航空機	-	預り金	2,573
航空機減価償却累計額	-	その他	862
その他	-	負債合計	146,216
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	962	固定資産等形成分	809,177
インフラ資産	564,018	余剰分(不足分)	△ 135,807
土地	486,010		
建物	3,069		
建物減価償却累計額	△ 2,365		
工作物	203,131		
工作物減価償却累計額	△ 126,757		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	930		
物品	14,887		
物品減価償却累計額	△ 11,731		
無形固定資産	160		
ソフトウェア	47		
その他	113		
投資その他の資産	44,735		
投資及び出資金	29,740		
有価証券	249		
出資金	1,671		
その他	27,820		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,844		
長期貸付金	44		
基金	13,371		
減債基金	25		
その他	13,346		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 264		
流動資産	22,590		
現金預金	9,294		
未収金	1,072		
短期貸付金	11		
基金	12,170		
財政調整基金	12,170		
減債基金	-		
棚卸資産	43		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	819,585	純資産合計	673,370
		負債及び純資産合計	819,585

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	196,080
業務費用	73,274
人件費	28,991
職員給与費	22,829
賞与等引当金繰入額	1,811
退職手当引当金繰入額	1,905
その他	2,447
物件費等	42,675
物件費	31,126
維持補修費	2,767
減価償却費	8,781
その他	-
その他の業務費用	1,608
支払利息	444
徴収不能引当金繰入額	141
その他	1,023
移転費用	122,806
補助金等	66,036
社会保障給付	46,379
他会計への繰出金	10,380
その他	11
経常収益	5,502
使用料及び手数料	2,742
その他	2,761
純経常行政コスト	190,578
臨時損失	149
災害復旧事業費	-
資産除売却損	149
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	190,726

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	671,590	809,353	△ 137,763
純行政コスト(△)	△ 190,726		△ 190,726
財源	192,105		192,105
税収等	92,486		92,486
国県等補助金	99,619		99,619
本年度差額	1,379		1,379
固定資産の変動(内部変動)		△ 556	556
有形固定資産等の増加		11,764	△ 11,764
有形固定資産等の減少		△ 14,066	14,066
貸付金・基金等の増加		5,039	△ 5,039
貸付金・基金等の減少		△ 3,293	3,293
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	381	381	
内部取引	-	-	
その他	21		21
本年度純資産変動額	1,780	△ 176	1,956
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	673,370	809,177	△ 135,807

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	186,911
業務費用支出	64,105
人件費支出	28,808
物件費等支出	33,895
支払利息支出	444
その他の支出	958
移転費用支出	122,806
補助金等支出	66,036
社会保障給付支出	46,379
他会計への繰出支出	10,380
その他の支出	11
業務収入	195,291
税金等収入	92,144
国県等補助金収入	97,529
使用料及び手数料収入	2,744
その他の収入	2,876
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,380
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,540
公共施設等整備費支出	6,558
基金積立金支出	703
投資及び出資金支出	2,159
貸付金支出	120
その他の支出	-
投資活動収入	3,294
国県等補助金収入	2,090
基金取崩収入	1,061
貸付金元金回収収入	124
資産売却収入	18
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,245
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,774
地方債償還支出	10,547
その他の支出	1,227
財務活動収入	10,154
地方債発行収入	10,154
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,620
本年度資金収支額	515
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	6,206
本年度末資金残高	6,721
前年度末歳計外現金残高	2,492
本年度歳計外現金増減額	81
本年度末歳計外現金残高	2,573
本年度末現金預金残高	9,294

一般会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
 - ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- 建 物 3年～58年
- 工作物 5年～60年
- 物 品 3年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

- ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

資金の対象範囲は、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（松戸市資金運用方針において、対象とする資金のうち、歳計現金及び歳入歳出外現金です。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

また、ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な後発事象

該当ありません。

3. 偶発債務

該当ありません。

4. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲 一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	△ 6.51%
連結実質赤字比率	△ 23.60%
実質公債費比率	1.0%
将来負担比率	2.4%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 13,992百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 4,643百万円
- ⑦ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金に係る費用49,747百万円を行政コスト計算書の補助金等に計上しております。特別定額給付金の財源となる補助金収入49,983百万円を純資産変動計算書の国県等補助金に計上しております。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和3年度予算において、計上している財産収入（不動産売却収入）

イ 内訳

事業用資産	一百万円（一百万円）
土地	38百万円（76百万円）
建物	一百万円（一百万円）

上記の予算計上額は不動産鑑定額によっています。（ ）書きは、貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 99,696百万円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	90,471百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,308百万円
将来負担額	181,402百万円
充当可能基金額	29,673百万円
特定財源見込額	38,468百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	111,253百万円

- ④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 1,948百万円

⑤ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

ア 「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準及び評価方法によった場合の評価額 2, 870百万円

イ 貸借対照表に計上されている評価額 380, 317百万円

本市では基準モデルに基づいた評価基準及び評価方法によっており、アの金額とは差異が生じています。

⑥ 建物のうち4, 121百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2, 220百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	214, 946百万円	208, 225百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	－百万円	－百万円
繰越金に伴う差額	6, 206百万円	－百万円
資金収支計算書	208, 740百万円	208, 225百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 8, 380 百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 2, 090 百万円

未収債権、未払債務等の増加（減少） △9, 318 百万円

減価償却費 △8, 781 百万円

賞与等引当金繰入額 △1, 811 百万円

退職手当引当金繰入額 △1, 905 百万円

徴収不能引当金繰入額 △141 百万円

資産除売却損 △149 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 1, 379 百万円

④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 103百万円

1. 貸借対照表の内容に関する明細

令和2年度決算 一般会計

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

単位: 百万円

区分	前年度末残高 A	本年度増加額 B	本年度減少額 C	本年度末残高 D=A+B-C	本年度末 減価償却累計額 E	本年度償却額 F	差引本年度末残高 G=D-E
事業用資産	335,729	3,231	233	338,727	153,801	3,323	184,926
土地	129,237	240	0	129,477	-	-	129,477
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	171,626	2,025	138	173,512	120,375	3,232	53,138
工作物	34,728	80	32	34,776	33,426	91	1,350
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	137	886	62	962	-	-	962
インフラ資産	689,729	4,277	866	693,140	129,122	4,034	564,018
土地	484,935	1,075	-	486,010	-	-	486,010
建物	3,069	-	0	3,069	2,365	40	704
工作物	200,372	2,777	18	203,131	126,757	3,994	76,374
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,353	425	849	930	-	-	930
物品	17,245	370	2,727	14,887	11,731	1,329	3,157
合計	1,042,702	7,878	3,826	1,046,754	294,653	8,686	752,101

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

②有形固定資産の行政目的別明細

単位:百万円

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	11,397	120,308	8,249	23,670	425	5,952	14,924	184,926
土地	6,290	88,715	5,562	15,834	264	2,067	10,746	129,477
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,910	31,119	2,612	7,060	139	3,397	3,900	53,138
工作物	145	250	63	363	22	487	19	1,350
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	52	223	13	413	-	1	260	962
インフラ資産	562,891	1,014	-	43	31	-	38	564,018
土地	485,936	-	-	43	31	-	-	486,010
建物	350	320	-	-	0	-	33	704
工作物	75,682	688	-	-	-	-	5	76,374
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	923	6	-	-	-	-	-	930
物品	351	1,480	23	76	0	259	968	3,157
合計	574,639	122,802	8,273	23,789	457	6,211	15,930	752,101

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

単位:百万円

相手先名		主管課	出資金額(貸借対照表計上額) A	資産 B	負債 C	純資産額 D=B-C	資本金 E	出資割合(%) F=A/E	実質価額 G=D×F	投資損失引当金計上額 H	(参考)財産に関する調書記載額
水道事業	企業会計	水道部総務課	1,310	16,146	7,631	8,515	6,999	18.72%	1,594	—	—
病院事業	企業会計	病院政策課	22,104	40,826	28,667	12,159	22,411	98.63%	11,993	—	—
下水道事業	企業会計	下水道経営課	4,406	141,910	114,745	27,165	24,158	18.24%	4,954	—	—
北千葉広域水道企業団	一部事務組合	水道部総務課	313	133,027	42,900	90,127	84,383	0.37%	335	—	313
松戸市文化振興財団	公益財団法人	社会教育課	500	671	148	523	—	—	—	—	500
松戸市国際交流協会	公益財団法人	文化観光国際課	300	321	17	303	—	—	—	—	300
松戸みどりと花の基金	公益財団法人	みどりと花の課	401	515	11	503	—	—	—	—	401
出資金 計			29,334	333,415	194,120	139,296	137,951		18,875	—	1,515

※公益法人等については、評価の対象として適切ではないため、資本金、出資割合、実質価額は、「—」で表示しております。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

単位:百万円

相手先名		主管課	出資金額 A	資産 B	負債 C	純資産額 D=B-C	資本金 E	出資割合(%) F=A/E	実質価額 G=D×F	強制評価減 H	貸借対照表計上額 I=A-H	(参考)財産に関する調書記載額
北総開発鉄道株式会社	株式会社	交通政策課	83	96,036	74,288	21,747	24,900	0.33%	73	—	83	—
(株)NTTデータ・エム・シー・エス	株式会社	情報政策課	3	2,141	1,256	885	30	10.00%	89	—	3	—
(株)ベイエフエム	株式会社	広報広聴課	3	3,114	384	2,730	800	0.32%	9	—	3	—
株式会社ジェイコム千葉	株式会社	情報政策課	40	60,515	17,127	43,388	3,395	1.18%	511	—	40	—
(株)松戸メディカルラボラトリー	株式会社	健康推進課	0	805	126	679	30	1.00%	7	—	0	—
千葉園芸プラスチック加工(株)	株式会社	農政課	0	1,954	39	1,915	60	0.17%	3	—	0	—
成田高速鉄道アクセス(株)	株式会社	交通政策課	120	248,656	8,890	239,766	19,008	0.63%	1,514	—	120	—
有価証券 計			249	413,220	102,111	311,109	48,223		2,205	—	249	—
千葉県農業信用基金協会	認可法人	農政課	2	251,305	244,049	7,256	—	—	—	—	2	2
千葉県信用保証協会	認可法人	商工振興課	65	1,680,030	1,603,100	76,930	—	—	—	—	65	65
千葉県畜産協会	公益財団法人	農政課	0	817	188	629	—	—	—	—	0	0
千葉県消防協会	公益財団法人	消防総務課	1	178	3	175	—	—	—	—	1	1
南台五光福祉協会	社会福祉法人	障害福祉課	1	3,512	371	3,142	—	—	—	—	1	1
千葉県文化振興財団	公益財団法人	社会教育課	7	979	327	652	—	—	—	—	7	7
ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉	公益財団法人	社会教育課	1	136	38	98	—	—	—	—	1	1
リバーフロント研究所	公益財団法人	河川清流課	5	2,090	487	1,603	—	—	—	—	5	5
ちば国際コンベンションビューロー	公益財団法人	文化観光国際課	5	2,367	129	2,238	—	—	—	—	5	5
千葉県暴力団追放県民会議	公益財団法人	市民安全課	13	669	1	668	—	—	—	—	13	13
千葉ヘルス財団	公益財団法人	健康推進課	8	540	1	539	—	—	—	—	8	8
千葉県建設技術センター	公益財団法人	建設総務課	5	1,423	323	1,099	—	—	—	—	5	5
千葉県動物保護管理協会	公益財団法人	環境保全課	4	282	1	281	—	—	—	—	4	4
千葉県スポーツ振興基金	公益財団法人	スポーツ課	18	2,483	246	2,237	—	—	—	—	18	18
地方公共団体金融機構	地方協同法人	財政課	21	24,857,606	24,516,985	340,621	—	—	—	—	21	21
出資金 計			157	26,804,417	26,366,250	438,167	—	—	—	—	157	157

※公益法人等については、評価の対象として適切ではないため、資本金、出資割合、実質価額は、「—」で表示しております。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

令和2年度決算 一般会計

(1) 資産項目の明細

④ 基金の明細

単位:百万円

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計(貸借対照表 計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	12,170	-	-	-	12,170	12,170
市債管理基金	25	-	-	-	25	25
土地開発基金	2,820	-	1,980	-	4,800	4,800
松本清児童福祉基金	32	-	-	-	32	32
福祉基金	66	-	-	-	66	66
美術品等取得基金	189	-	-	221	410	410
松戸市営白井聖地公園基金	86	-	-	-	86	86
文化施設建設基金	123	-	-	-	123	123
松戸市平和基金	55	-	-	-	55	55
松戸市職員退職手当基金	56	-	-	-	56	56
高志教育振興基金	124	-	-	-	124	124
松戸市安全で安心なまちづくり基金	113	-	-	-	113	113
松戸市緑地保全基金	103	-	-	-	103	103
松戸市協働のまちづくり基金	5	-	-	-	5	5
松戸市立小学校及び中学校施設等 耐震改修基金	809	-	-	-	809	809
松戸市病院施設整備基金	703	-	-	-	703	703
スポーツ振興基金	29	-	-	-	29	29
郷土遺産基金	73	-	-	-	73	73
松戸市庁舎建設基金	5,703	-	-	-	5,703	5,703
松戸市森林環境譲与税基金	57	-	-	-	57	57
合計	23,341	-	1,980	221	25,541	25,541

1. 貸借対照表の内容に関する明細

令和2年度決算 一般会計

(1) 資産項目の明細

⑤ 貸付金明細

単位：百万円

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金合計額
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営企業	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
地方独立行政法人	-	-	-	-	-
地方三公社	-	-	-	-	-
第三セクター等	-	-	-	-	-
その他の貸付金	44	-	11	-	55
身体障害者住宅増改築買付金	-	-	-	-	-
生活つなぎ資金貸付金	-	-	-	-	-
災害援護貸付金	23	-	8	-	31
高等学校入学貸付金	9	-	2	-	12
保育士就職支援貸付金	5	-	0	-	5
保育士養成修学資金貸付金	6	-	-	-	6
高齢者住宅増改築貸付金	0	-	0	-	1
国民年金任意加入資金貸付金	-	-	0	-	0
幼稚園教諭就職支援金貸付金	0	-	1	-	1
合計	44	-	11	-	55

1. 貸借対照表の内容に関する明細

令和2年度決算 一般会計

(1) 資産項目の明細

⑥ 長期延滞債権の明細

単位:百万円

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	14	11
諸) 貸) 高等学校入学資金貸付金返還金	1	-
諸) 貸) 高齢者・障害者住宅増改築資金貸付金元利収入	0	-
諸) 貸) 生活つなぎ資金貸付金返還金	12	7
諸) 貸) 国民年金任意加入資金貸付金返還金	0	0
諸) 貸) 災害援護資金貸付金元利収入	0	1
諸) 貸) 保育士就職支援資金貸付金元利収入	-	2
小計	14	11
【未収金】		
税等未収金	949	188
個人市民税(滞繰)普徴	157	127
個人市民税(滞繰)特徴	328	5
法人市民税(滞繰)	16	3
固定資産税(滞繰)土地・家屋	309	41
固定資産税(滞繰)償却資産	9	1
種別割(滞繰)	10	1
都市計画税(滞繰)	55	9
分負) 民) 児童運営費負担金 保育所	65	1
分負) 民) 児童運営費負担金 こども発達センター	0	0
分負) 民) 児)入院助産費補助金	0	-
その他の未収金	881	65
使手) 衛生使用料) 休日土曜日夜間歯科診療収入	0	-
使手) 衛生使用料) 白井聖地公園 管理料	0	0
使手) 土木使用料) 公園使用料	0	-
使手) 土木使用料) 未賦課使用料	0	-
使手) 土木使用料) 住宅使用料	5	0
使手) 衛生手数料) し尿汲取手数料 人頭制(滞繰)	1	0
使手) 衛生手数料) し尿汲取手数料 従量制(滞繰)	0	0
使手) 衛生手数料) 動物死体処分手数料	0	0
財産) 土地貸付収入	0	-
諸) 延) 過料 市民安全課	0	0
諸) 雑) 生活保護費弁償金(78条)	584	45
諸) 雑) 違約金及び延納利息	0	-
諸) 雑) 21世紀の森と広場内施設負担金収入	0	-
諸) 雑) 生活保護費返還金収入(160条)	98	-
諸) 雑) こども発達センター利用者給食費負担金収入	0	0
諸) 雑) 保育所利用者給食費負担金収入	1	-
諸) 雑) 放課後児童クラブ利用者負担金収入	3	-
諸) 雑) 生活保護費返還金収入(63条)	178	18
諸) 雑) 雑入 交通政策課	1	-
諸) 雑) 雑入 健康福祉政策課	1	-
諸) 雑) 雑入 障害福祉課	0	-
諸) 雑) 雑入 住宅政策課	2	-
諸) 雑) 雑入 児童給付担当室	6	1
小計	1,830	253
合計	1,844	264

1. 貸借対照表の内容に関する明細

令和2年度決算 一般会計

(1) 資産項目の明細

⑦ 未収金の明細

単位:百万円

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	5	-
諸) 貸) 高等学校入学資金貸付金返還金	3	-
諸) 貸) 高齢者・障害者住宅増改築資金貸付金元利収入 介護保険課	0	-
諸) 貸) 災害援護資金貸付金元利収入	2	-
小計	5	-
【未収金】		
税等未収金	829	1
個人市民税(現年)普徴	416	1
個人市民税(現年)特徴	65	-
法人市民税(現年)	53	0
固定資産税(現年)土地・家屋	207	0
固定資産税(現年)償却資産	22	-
種別割(現年)	7	0
事業所税(現年)	8	-
都市計画税(現年)	40	0
分負) 民) 児童運営費負担金 保育所	11	-
その他の未収金	238	-
使手) 総務使用料) 行政財産目的外使用料	0	-
使手) 衛生使用料) 白井 管理料	3	-
使手) 土木使用料) 住宅使用料	2	-
使手) 土木使用料) 駐車場使用料	0	-
使手) 衛生手数料) し尿汲取手数料 人頭制	0	-
使手) 衛生手数料) し尿汲取手数料 従量制	0	-
使手) 衛生手数料) 動物死体処分手数料	0	-
財産) 土地貸付収入 財産活用課	1	-
諸) 延) 過料 市民安全課	0	-
諸) 雑) 障害者福祉費弁償金	1	-
諸) 雑) 生活保護費弁償金(78条)	83	-
諸) 雑) 保育所利用者給食費負担金収入	1	-
諸) 雑) 放課後児童クラブ利用者負担金収入	4	-
諸) 雑) 生活保護費返還金収入(63条)	137	-
諸) 雑) 未熟児養育医療費負担金収入	0	-
諸) 雑) 街路事業費工事負担金	3	-
諸) 雑) 雑入 生活支援一課	0	-
諸) 雑) 雑入 障害福祉課	0	-
諸) 雑) 雑入 住宅政策課	2	-
諸) 雑) 雑入 児童給付担当室	2	-
小計	1,067	1
合計	1,072	1

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

単位:百万円

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	6,393	570	1,133	-	5,141	119	-	-	-
公営住宅建設	1,340	181	-	8	1,332	-	-	-	-
災害復旧	4,481	632	818	2,297	1,366	-	-	-	-
教育・福祉施設	18,657	1,907	57	-	18,448	152	-	-	-
一般単独事業	21,197	2,728	13	589	20,240	355	-	-	-
その他	758	111	468	75	204	10	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	66,758	5,107	59,036	7,607	115	-	-	-	-
減税補てん債	1,220	372	262	-	-	958	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	462	33	-	-	462	-	-	-	-
合計	121,265	11,640	61,786	10,576	47,309	1,594	-	-	-

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(2) 負債項目の明細

② 地方債(利率別)の明細

単位:百万円

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
121,265	119,404	1,317	462	37	12	-	33	-

③ 地方債(返済期間別)の明細

単位:百万円

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
121,265	11,640	12,446	11,980	11,964	11,647	41,651	14,538	5,361	37

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

単位:百万円

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

1. 貸借対照表の内容に関する明細

令和2年度決算 一般会計

(2) 負債項目の明細

⑤ 引当金の明細

単位:百万円

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	281	141	156	-	266
退職手当引当金	17,863	1,905	1,858	-	17,910
賞与等引当金	1,674	1,811	1,674	-	1,811
合計	19,818	3,857	3,689	-	19,986

(1) 補助金等の明細

単位: 百万円

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
その他の補助金等	特別定額給付金	市民	49,747	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等のため
	千葉県後期高齢者医療療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	3,913	法令上の義務のため
	市立総合医療センター事業負担金	松戸市立総合医療センター	2,154	市立病院事業のため
	下水道事業負担金	松戸市下水道事業	1,711	下水道事業のため
	保育施設従事者支援事業補助金	私立認可保育所等	685	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等のため
	子育て世帯臨時特別給付金	市内の子育て世帯	548	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等のため
	市立東松戸病院事業負担金	松戸市立福祉医療センター東松戸病院	497	市立東松戸病院事業のため
	ひとり親世帯臨時特別給付金	市内のひとり親世帯	404	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等のため
	燃やせるごみ処理負担金	市川市、浦安市	390	国・地方公共団体の相互の関係に由来するもの
	地域型保育施設改修費等補助金	私立認可保育所等	320	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等のため
	新生児臨時給付金	市内の特別定額給付金の対象とならなかった新生児を養育する世帯	287	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等のため
	新しい生活様式に取り組む中小企業等応援金	中小企業者等	243	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等のため
	地方公共団体情報システム機構交付金	地方公共団体情報システム機構	227	調査、研究、事業推進等のための組織への加盟費、参加費として支出されるもの
	民間保育所建設費補助金	私立認可保育所等	209	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等のため
	地域排水路整備事業負担金	千葉県東葛飾土木事務所	200	資本形成または建設改良的内容に属する補助金等のため
	民間保育所施設管理費補助金	私立認可保育所等	197	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等のため
	中小企業振興資金利子補給金	中小企業者等	179	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等のため
	民間保育所予備保育士設置補助金	私立認可保育所等	177	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等のため
	社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉法人 松戸市社会福祉協議会	156	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等のため
	千葉県後期高齢者医療広域連合負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	154	国・地方公共団体の相互の関係に由来するもの
	認定こども園整備補助金	認定こども園整備事業者	152	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等のため
	地域活動支援センター運営費補助金	地域活動支援センターを運営する事業者	149	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等のため
	延長保育事業補助金	私立認可保育所等	131	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等のため
	その他		3,204	
	計		66,036	
合計			66,036	

(1) 財源の明細

単位：百万円

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	70,699	
		地方譲与税	830	
		利子割交付金	64	
		配当割交付金	384	
		株式等譲渡所得割交付金	468	
		法人事業税交付金	290	
		地方消費税交付金	9,732	
		ゴルフ場利用税交付金	6	
		自動車取得税交付金	0	
		環境性能割交付金	100	
		地方特例交付金	480	
		地方交付税	7,691	
		交通安全対策特別交付金	56	
		分担金及び負担金	950	
		寄附金	250	
		繰入金	485	
		小計		92,486
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,947
			県支出金	143
			小計	2,090
		経常的補助金	国庫支出金	86,466
			県支出金	11,063
			小計	97,529
合計		192,105		

(2) 財源情報の明細

単位:百万円

区分	金額	内訳			
		国県補助金等	地方債	税収等	その他
純行政コスト	190,726	97,529	5,050	75,360	12,787
有形固定資産等の増加	11,764	2,090	4,366	5,205	102
貸付金・基金等の増加	5,039	-	-	5,039	
その他					
合計	207,530	99,619	9,416	85,605	12,890

(1) 資金の明細

単位:百万円

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	6,721
合計	6,721